



県立足柄上病院

2025年、できるのか 「地域包括システム」



質問者
石内 浩 議員

団塊の世代が、75歳以上(2000万人)になる2025年に向け、医療と介護のあり方を見直す法律が成立した。福祉関連への比率が増大し、他の目的に利用できる資源を減少することになる。長期的に安定した福祉環境レベル向上のため、オール松田でどう展開されようとしているのか。

「地域完結型」のためには、制度・サービスだけでなく、そのための地域づくり、住民参加をどう進めるのか。

② 「産業は福祉の糧(かて)」、地域経済の成長が不可欠であるが、その対策は。

A

**介護と医療の
一体的提供を！**

回答(町長)

① 国の構想は、関係機関が連携し、多職種協働による在宅医療・介護を一体的に提供するもの

で、国はそのガイドラインを年度内に策定予定。ICT活用の医療と介護の連携体制には町としても関与し、その情報提供に努力する。生活支援については、地域の支え合いで、高齢者自身が社会参加、社会的役割を持つことにより、生きがい・介護予防につなげていくため、さらに皆様のご理解・ご協力をいただきたい

い。
② 国の「地域創業促進」を前向きに捉え、これまで以上に民間ノウハウや活力を引き出し、特産物のブランド化はもちろん、地域食材や魅力ある地元商品を来町者に提供するなど、地域経済の成長のために、効果的かつ弾力的な予算化を図る。

安心・安全で住みやすい町を



質問者
寺嶋 正 議員

① まちづくり座談会での意見や提案を、第5次総合計画まちづくりアクションプログラムに反映させるために、施策的な観点からどのように精査するのか。

② 町長が掲げている安心・安全・住みやすい

町、「子育て世代支援」「行財政改革」について、まちづくり座談会を踏まえての認識を伺う。



A

**住みやすい町を
目指し
行政サービスの
向上を図る**

回答(町長)

困難な方に対しては、宅配のほうが現実的との意見もでた。効率かつ無駄のない対応が必要であると感じた。

子育て世代の母親同士が顔を合わせる機会をつくったり、アンケート調査の結果を踏まえ、子ども・子育て支援制度において対応する。

① 提案や意見は確認・精査し、総合計画で優先順位を定め速やかに取り組むべきもの、27年度予算に反映すべきもの、長期的な視点で取り組むべきものに分け対応する。
② 買い物に行くことが

安心安全で、賑わいのある住みやすいまちづくりを進めていくために、機構改革を通じて業務をスピーディーに対応し、行政サービスの向上を図る。



子育て支援センター・読み聞かせ(10.21)